

(厚生文教常任委員会 行政視察) 報告書

令和6年7月11日

白石市議会議長 松野 久郎 殿

議員氏名 佐藤 秀行

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	令和6年7月2日（火）～7月3日（水）
調査・研修先	山形県天童市・東根市・新庄市
調査事項 (研修事項)	第二期天童市子ども・子育て支援事業計画について 東根市総合保健福祉施設について 研修・施設見学 他 小中一貫義務教育学校「萩野学園」について 研修・見学 他
対応者・講師等	天童市 健康福祉部 健康課長 花輪達也様 他 東根市 健康福祉部 子ども家庭課長 早坂康様 他 新庄市教育委員会 学校教育課長 杉沼一史様 他
概要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)	去る7月2日（火）から3日（水）まで2日間（1泊2日）厚生文教常任委員会で行政視察を行った。 初日は山形県天童市、東根市で行政視察を行った。テーマは天童市は、第二期天童市子ども・子育て支援事業計画について、東根市は、東根市総合保健福祉施設について、2日目は、新庄市の小中一貫義務教育学校についてである。 少子高齢化、人口減少は全国的な問題であり、天童市も例外ではなく、子ども・子育ての支援ためには重要な課題となっている。 「第一期天童市子ども子育て支援計画」（平成27～令和元年度）の成果を生かしながら、子どもを持つ家庭への幅広い子育て支援事業の更なる充実に向けた指針として、「第二期天童市子ども・子育て支援事業計画」（令和2～6年度）を策定している。3つの基本目標を掲げ、子育て支援策を推進している。就学期の子育て支援として、子どもの居場所の整備と充実のため、放課後児童クラブの整備を計画的に行っている。また、障害児等への支援については、放課後児童クラブにおいて、児童が安心して過ごすことができるよう配慮している。妊娠・出産期の子育て支援については、ピヨママ安心パック事業（妊娠後期の健康相談）、子育ての不安や負担の軽減



を図るため、市報やホームページで、迅速にわかりやすく情報を提供し、子育て世代包括支援センターとして相談体制の充実を図っている。子育て家庭の経済的負担を軽減するため、小学校または中学校に入学した子の保護者に入学応援金、対象児童生徒1人につき10万円を令和3年度から実施している。令和6年度の子育て世帯の経済的負担の軽減支援の一つとして、第3子以降学校給食費無料化事業を挙げている。これは、多子世帯の支援のため、満18歳未満の子どもが3人以上いる世帯で、小中学校及び特別支援学校の小中学部に在籍している子どもの学校給食を無償化にするというものである。今年度の大きな事業の1つであるとしている。

はじめての子どもの誕生を待つお父さん・お母さんや、乳幼児から小学生までの子どもを持つお父さん・お母さんの子育てを応援するために作成した「子育てガイド」があり、子育てに役立つ身近な情報や相談の窓口を紹介している。さらに、祖父母の世代が父母の子育てをサポートする「孫育て」は、それぞれの世代にメリットがあるということから、子どもたちの健やかな成長のために、お孫さんとの楽しい交流＝孫育ての一助として、「祖父母手帳」を発行している。

子育て支援日本一挑戦中！であることからも、天童市は、安心して子どもを生み育てられるまちづくりを積極的に推進していることを改めて感じた。特に、子育てガイド、祖父母手帳の作成について、その思いを強く感じさせられた。本市の取り組みにも生かすことができればと思う。

午後から東根市で行政視察を行った。東根市総合保健福祉施設「さくらんぼタントクルセンター」の施設見学と研修、「まなびあテラス」の施設見学を行った。

建設までの経緯として、母子センター、休日診療所、市立東根保育所といった保健福祉施設の老朽化や機能不足が課題となっていた。また、定住人口の増加や市民所得の向上を背景に、新しいまちづくりの機運が高まっていた時期でもあり、保健福祉の拠点施設を求める声が強くなっていた。そのようなことから8年をかけ、平成17年4月1日にオープンした。

施設の特徴として、①子育て支援②保健③福祉④医療⑤共有⑥事務の6つのエリアがある複合施設になっている。①のエリアには、ひがしね保育所（民間に委託）、屋内大型遊具施設（NPO法人に委託）などがある。④の医療エリアは、休日診療所（東根市医師会委託）があり、日曜・休日の初期救急医療機関として、市民の応急医

療を担っている。子どもから高齢者まで世代を超えた人々が集まり、交流する場と考えられている。利用者の声として、「市外の人も無料でのびのび遊べる施設があり、ありがたい」「子どもを遊ばせるついでに、行政への相談や手続きができる助かる」などがあるようだ。

来館者状況を見ると、タントクルセンター入館者数はこの18年間で約576万人、その半分近くがけやきホール（屋内大型遊戯施設）の約245万人である。年間を通して、親子らが自由に来館し遊べる空間として、その役割を十分に果たしている。またこの施設は、災害時の対策として、「指定避難所」「医療救護所」にも指定されている。今後の課題として、令和7年度に20周年を迎えることから、施設の維持管理について多大な費用を要することから、財源の確保が課題となっている。

東根市公益文化施設「まなびあテラス」は、市民や地域を支える情報拠点としての図書館、市民利用のギャラリーを基本とした芸術文化の活動拠点としての美術館、活力ある団体活動の情報拠点としての市民活動支援センターからなる複合施設である。情報と芸術文化の活動拠点としての役割を担っており、2016年11月開館以来、本年6月で来館者200万人を達成するなど、利用者も大変多く、市民の憩いの場にもなっている。近くに高校があり、高校生の利用も多く見られる。図書館については、従来の図書館とは少し異なる、賑わいのある図書館を目指している。自動貸出機・自動返却機、24時間受け取りボックス、予約本受け取り棚、授乳室など色々な取組みが見られる。本市においても、図書館の老朽化、建設が取り上げられている。今後について、参考になればと考える。

天童市・東根市の両市は、自分が暮らす街の住環境に関する満足度、住みこちランキングで、東北の市区町村の中でも常に上位にある市である。特に、行政サービスと物価・家賃の分野が高く評価されているようだ。魅力あるまちづくりを展開している。

2日目は、新庄市で行政視察を行った。小中一貫義務教育学校「萩野学園」を訪問し、研修と学校見学を行った。

新庄市の教育は、学ぶ意欲を高める、夢や希望に向かって努力するということを重点目標として取り組んでいる。「萩野学園」は、小中一貫義務教育学校として、9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指している。施設一体型として、山形県では初めてである。今年開校10年目を迎え、昨年度義務教育学校に入学した児童が初めて卒業していることから、来年度「10年の評価検証」

を行う予定である。また新庄市にはもう1校、小中一貫義務教育学校として明倫学園があり、4年目を迎えて、来年度「5年の評価検証」を行う予定である。令和8年度には、「公開授業研究会」も予定している。改めて児童・生徒の授業の様子、新庄市小中一貫義務教育の取り組み、さらには文科省の講演などに是非参加したいものである。

教育システムは、4-3-2ブロック制による教育区分により、指導している。なぜ、このように義務教育学校が（前・中・後期ブロック制）かというと、児童の発達が2年早くなっている（身長・体重・生理的成熟の早期化）、また生徒指導上の配慮もあり、今の時代に合わせていく必要があることから、5・6年生を中学生のステージと考えている。

児童・生徒の交流は、合同あいさつ運動、ボランティア、読み聞かせ、部活の応援（壮行式）、小学校陸上へ協力、中学校体験、児童・生徒会交流など多岐にわたる。それらによって、9年間でリーダーを3回経験でき、（前期4年生・中期7年生・後期9年生）、異年齢の交流で豊かな人間性と社会性を育むことができる。また、前・中期段階から一部教科担任制の導入により、専門的な授業を受けることができるというメリットがある。教職員にとっても、小中の垣根をなくし、義務教育学校の教員として9年間を見通した教育活動を開拓できること、特に中学校教員が小学校課程へ、乗り入れによる教科指導が可能になるなどのメリットがある。ちなみに、先生方は小中学校の両方の免許状を持っていることが望ましいが、免許状の所有に照らし合わせて、児童・生徒の授業を行っているというのが現状である。

義務教育学校の「成果と課題」について、自己肯定感が高い、思いやりの心が育つ、生徒指導上の問題が減少、不登校が減少、学力が向上、そして何より上の学年が下の学年にやさしくなり、下の学年は上の学年にあこがれ、目標となる存在になることなどが成果として考える。課題としては、中期ブロックの位置づけ、リーダーの育成、中学生の問題の小学生の影響などがある。

「萩野学園」は、成果と課題を踏まえ、日々何事にも前向きに取り組み、教職員相互の理解のもと、教育のさらなる向上を目指していると考える。保護者と先生方の（学校の）信頼関係の構築は、大変重要であり、全ての基本と考える。定期的に全校保護者会を開催していることにも、そのことが表れている。教職員の働き方改革、子どもたちと向き合う時間の確保、負担軽減策などが叫ばれている

中、本学園においては、加配教員、支援員などの協力もあり、経営計画に則り、9年間の一貫教育カリキュラムによる指導がしっかりとなされていると強く感じた。

本市においても、近い将来小中一貫義務教育学校の設置も考えられている。「萩野学園」などのように、他の自治体、学校の取り組みを、今後も学んでいき、生かすことができればと考える。